

保育制度・基準改善を求める自治体の意見書・要望③

石川県加賀市議会（2022年3月24日）

保育士等の配置基準及び地域区分の見直し等を求める意見書

急速な少子化が進む中、安心して子どもを産み育てることができる社会の実現が強く求められており、子どもの健やかな成長を支えるためには、質の高い保育サービスの提供と保育の担い手の確保が重要である。

現在、保育現場では、日々、未来を担う子どもの健やかな育ちを願い、新型コロナウイルス感染症への対応に努めながら、保育サービスを提供しているところであるが、このような労働環境に置かれている保育士等においては、その責任と負担に見合った処遇が保障されておらず、賃金も低いことから、その確保と定着が喫緊の課題となっている。

中でも、職員の配置基準については、例えば、4～5歳児の子ども30人に対し保育士等1人という基準が70年以上見直しされておらず、1人の担当が多数の子ども及びその家庭を支える状態となっており、全く改善されていない。

また、公定価格に係る「地域区分」についても、東京23区は「20/100地域」と単価が最も高くされている一方、全国の約7割を占める「その他地域」は単価が最も低くなっており、その多くは人口が減少している過疎地域となっている。

そのため、都市部と過疎地域で子どもの育ちを支えている保育士等の待遇に差が生じ、保育人材が都市部へ流出する一因となっており、人口減少地域における人材確保が一層困難の状況となっている。

さらに、障がい児保育に対応する保育士等も加配に係る地方交付税措置については、受入障がい児数の増加に伴い、平成30年度より交付額が拡充されたが、障がい児2人に対して保育士等1人の配置を基準とする考え方は見直しされていない。

実際の保育現場では、保育所等が自らの負担で保育士等を雇用するなど、多大な負担が生じている。未来を担う子ども達が健やかに成長できる地域社会を実現するためには、保育サービスの担い手を適切に確保することが不可欠である。

よって、国におかれては、下記の事項を講ずるよう、強く要望する。

記

- 1 保育士等の配置基準の見直しを行うこと。
- 2 公定価格にある地域区分については、過疎地域の実情も踏まえ、見直しを行うこと。
- 3 障がい児保育に対応する保育士等の加配について、配置基準を見直し、地方交付税措置額の更なる拡充を行うこと。
- 4 保育士等の賃金水準の引上げなど更なる処遇改善を図ること。
- 5 保育士等の処遇改善に必要な財源を十分確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月24日

加賀市議会議長 稲垣清也

石川県小松市議会（2022年3月24日）

保育士等の配置基準及び地域区分の見直し等を求める意見書

急速な少子化が進む中、安心して子どもを産み育てることができる社会の実現が強く求められており、子どもの健やかな成長を支えるためには、質の高い保育サービスの提供と保育の担い手の確保が重要である。

現在、保育現場では、日々、未来を担う子どもの健やかな育ちを願い、新型コロナウイルス感染症への対応に努めながら、保育サービスを提供しているところであるが、このような労働環境に置かれている保育士等においては、その責任と負担に見合った処遇が保障されておらず、賃金も低いことから、その確保と定着が喫緊の課題となっている。

中でも、職員の配置基準については、例えば、4～5歳児の子ども30人に対し保育士等1人という基準が70年以

上見直しされておらず、1人の担任が多数の子ども及びその家庭を支える状態となっており、全く改善されていない。

また、公定価格に係る「地域区分」についても、東京23区は「20/100地域」と単価が最も高くされている一方、全国の約7割を占める「その他地域」は単価が最も低くなっており、その多くは人口が減少している過疎地域となっている。

そのため、都市部と過疎地域で子どもの育ちを支えている保育士等の待遇に差が生じ、保育人材が都市部へ流出する一因となっており、人口減少地域における人材確保が一層困難の状況となっている。

さらに、障がい児保育に対応する保育士等も加配に係る地方交付税措置については、受入障がい児数の増加に伴い、平成30年度より交付額が拡充されたが、障がい児2人に対して保育士等1人の配置を基準とする考え方は見直しされていない。

実際の保育現場では、保育所等が自らの負担で保育士等を雇用するなど、多大な負担が生じている。未来を担う子ども達が健やかに成長できる地域社会を実現するためには、保育サービスの担い手を適切に確保することが不可欠である。

よって、国におかれては、下記の事項を講ずるよう、強く要望する。

記

- 1 保育士等の配置基準の見直しを行うこと。
- 2 公定価格にある地域区分については、過疎地域の実情も踏まえ、見直しを行うこと。
- 3 障がい児保育に対応する保育士等の加配について、配置基準を見直し、地方交付税措置額の更なる拡充を行うこと。
- 4 保育士等の賃金水準の引上げなど更なる処遇改善を図ること。
- 5 保育士等の処遇改善に必要な財源を十分確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月24日

小松市議会議長

奈良県奈良市議会（2022年6月15日）

保育所等の最低基準（職員配置・面積基準）の改善と保育士のより一層の処遇改善を求める意見書

コロナ禍でも基本的に開所が求められている保育所等の施設では、感染対策をしながら、子どもの命と健康を守り、発達を保障する保育が行われている。しかし、感染対策を徹底することで日常の業務が増え、また、保育の営みにおいては密を避けることは困難であることなどから、職員の精神的、肉体的な負担が大きくなり、このことが保育士不足に拍車をかけている。小学生よりも幼い乳幼児が長時間生活する保育所等において、現状の配置基準では保育士の負担が大きいと言わざるを得ない。

また、コロナ禍は子どもの貧困や虐待などを深刻化させ、今まで以上に保育士が子どもや保護者と丁寧に関わることが求められており、保育士の専門性を高め保育をより充実させていくためにも、配置基準や処遇の改善が課題である。

さらに、保育環境の改善のために施設の基準の改善も急務である。

よって、国においては、必要な財源を確保し、下記の事項について実現されるよう強く要望する。

記

- 1 保育の質の向上のため、保育所等の最低基準（職員配置・面積基準）の改善と保育士の処遇をより一層改善すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月15日

奈良市議会

兵庫県高砂市議会（2022年6月16日）

こどもの安全・安心で質の高い保育に向けて、保育士の適切な配置基準における保育士の増員を求める意見書

国においては、2023年度に、こども政策の司令塔となる「こども家庭庁」を設置し、少子化対策のほか虐待やいじめ、貧困など、こども関連の政策を一元的に担うものであり、「心身の発達の過程にある者」と定め、切れ目ない支援をめざすとされている。

コロナ禍で保育所の重要性は広く社会に認識されてきたところである。

保育の現場において、保育士の負担を軽減し、保育の質を向上させることは重要な課題である。

こどもたちの安心・安全で健全な成長とともに質の高い保育が進むように、保育士の増員などを含め適切な人員配置や保育士の負担軽減に向けて、事務作業の電子化などを進めていくための予算確保などの取り組みの推進を図るべきである。

こども家庭庁を設置し、こども関連施策を充実・推進し、国におかれては、こどもの権利保障のために必要な財源を確保し、下記事項について実現に向けて努力されることを要望する。

記

- 1 こどもの安全・安心で質の高い保育に向けて、保育士の適切な配置基準における保育士の増員をすすめること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2022年（令和4年）6月16日

高砂市議会

埼玉県新座市議会（2022年6月16日）

保育所等の職員配置基準の引き上げ及び保育士の賃金引き上げのため公定価格の抜本的な改善を求める意見書

コロナ禍での保育は、社会を支える「エッセンシャルワーク」であり、きわめて公共性の高い仕事だと認識されました。一方、保育士の賃金は全産業の平均賃金より8万円以上も低く、保育士不足が大きな問題となっており、国も処遇改善を言わざるを得ない状況になりました。また、保育士の配置基準は1948年につくられましたが、4歳児・5歳児の配置基準は70年以上一度も見直されておらず、子ども30人に対して保育士1人とされています。

これに対して、小学校では少人数学級が進み、1学級あたりの児童数の平均は22.7人（小学校基本調査）になっています。現在の保育士の配置基準では、小学校と比較しても保育士の負担は大きく、多くの保育所では保育の質が低下しないように、国の配置基準の2倍近くの保育士を配置しているのが実態です。保育所等の職員配置基準の改善は急務です。加えて、コロナ禍は子どもの貧困や虐待などを深刻化させ、今まで以上に保育士が子どもや保護者と丁寧にかかわることが求められています。

よって、保育士の賃金が全産業並みになるよう公定価格を引き上げること、職員配置基準を実態に見合うよう改善することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年6月16日

埼玉県新座市議会

提出

内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣・文部科学大臣・内閣府特命担当大臣（少子化対策）

福井県越前市議会（2022年6月16日）

保育所等の最低基準（職員配置・設備の面積基準）と、保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書

コロナ禍でも基本的に開所が求められている保育所等の施設では、感染予防の対策をしながら、子どもの命と健康を守り、心身の健全な発達を保障する保育が行われている。しかし、感染予防の対策を徹底することで日常の業務量が増え、また、保育の営みにおいては「密」を避けることは困難であることなどから、職員の精神的・肉体的な負担が大きくなり、このことが保育士不足に拍車をかけている。

コロナ禍への対応として、保育所等における「密」な環境を是正し、感染予防の対策を徹底し、手厚い保育を行うためにも、保育所の職員配置・設備の面積基準の改善が急務である。

小学校では、コロナ禍を受けて少人数学級化の全学年での実施が決まり順次実施されている。令和3年度『学校基本調査』によれば、公立小学校の学級あたりの平均児童数はすでに22.7人になっており、今後20人前後の学級が増えたと予想されるが、小学生よりも幼い乳幼児が長時間生活する保育所等の4・5歳児の配置基準（子ども30人に保育士1人）は、設備の面積基準と同様、70年以上も放置されているのは、由々しき事態といわざるを得ない。

コロナ禍のなかで、保育環境の改善、職員の処遇改善を求める保護者、職員、地域住民の声は大きくなっており、今こそ国が責任をもって改善を進めることが求められている。

よって、国におかれては、必要な財源を確保し、保育所等の最低基準（職員配置・施設の面積基準）と、保育士の処遇を抜本的に改善することを強く要望する。

以上、地方自治体法第99条規定により意見書を提出する。

令和4年6月16日

越前市議会

提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・内閣官房長官・文部科学大臣・厚生労働大臣

福岡県大牟田市議会（2022年6月24日）

保育所等の職員配置基準と保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書

コロナ禍でも基本的に開所が求められている保育所等の施設では、感染対策を講じながら、子供の命と健康を守り、発達を保障する保育が行われています。しかし、感染対策を徹底することにより、日常の業務が増え、職員の精神的・肉体的な負担が大きくなっています。

小学校では1学級当たりの児童数が22.8人（2021年度小学校基本調査）とコロナ禍を受けて少人数学級化が進んでいます。これに対し、保育所等の4・5歳児の配置基準は70年以上も見直されておらず、子供30人に対して保育士1人とされています。小学校での教員1人に対する児童数と比較しても、小学生よりも幼い乳幼児が長時間生活する保育所等において、現状の配置基準では保育士の負担が大きいと言わざるを得ず、保育所等の職員配置基準の改善が急務です。

一方、全国の自治体では、待機児童の解消に取り組み、保育所等の整備が進んでいますが、それに伴い、保育士不足が大きな課題となっています。加えて、コロナ禍は子供の貧困や虐待などを深刻化させ、今まで以上に保育士が子供や保護者と丁寧に関わることが求められており、さらには感染対策と手厚い保育の両立も求められるため、保育士不足に拍車をかけています。

よって、国会及び政府においては、保育所等における感染対策の徹底と充実した保育の実施のため、保育所等の職員配置基準と保育士の処遇を抜本的に改善されるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年6月24日

大牟田市議会

提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）・財務大臣・文部科学大臣・厚生労働大臣

兵庫県伊丹市議会（2022年6月28日）

子どものために配置基準引き上げによる保育士増員を求める意見書

国は2023年度に、子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」を設置し、これまで以上に子ども関連施策の充実、推進をめざすとしている。

コロナ禍で保育所の重要性は広く社会に認識されたが、コロナ禍への対応等により、保育所の多忙化、人員不足は深刻なレベルに達し、子どもの命と安全を守るためには保育士増員が急務となっている。

小学校では、40年ぶりに基準が改善されて35人学級が実現しつつある。一方、保育所の配置基準は基準制定後70年余り経過している。

どのような状況にあっても、子どもたちには安心・安全で質の高い保育が、格差なく平等に保障されなければならない。幼児教育の質的向上を図るために保育士配置基準を引き上げて予算を確保し、一刻も早く保育士の増員を実現することが求められている。また、保育士基準を引き上げることで待機児童が増えることのないように、保育士確保策として保育士の待遇改善に努める必要がある。

よって、国におかれては、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1. 子どものために配置基準引き上げによる保育士増員を図ること。
2. 保育士の待遇を改善すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月28日

伊丹市議会

（提出先）

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・内閣官房長官・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣・厚生労働大臣

福岡県宗像市議会（2022年7月20日）

保育士の賃金及び地方公務員の給与にかかる「地域区分」の見直しに関する意見書

子ども・子育て支援制度における公定価格の「地域区分」については、国として統一的かつ客観的の必要性、介護保険制度等の他の社会保障制度との整合性などの観点から、地域ごとの民間の給与水準を反映させている国家公務員・地方公務員の地域手当の支給割合に係る級地指定に準拠した8つの「地域区分」（①1級地：国基準20%、②2級地：国基準16%、③3級地：国基準15%、④4級地：国基準12%、⑤5級地：国基準10%、⑥6級地：国基準6%、⑦7級地：国基準3%、⑧級地指定なし：その他地域（0%））に区分されている。

このうち、宗像市に隣接する福津市は、「⑤5級地・国基準10%」の地域区分に指定されている一方、宗像市は、「⑧級地指定なし：その他地域（0%）」の地域区分に指定されている。宗像市及び福津市は、いずれも旧宗像郡に属する地方公共団体として、福岡市、北九州市の両政令市の中間地点に位置し、両政令市のベッドタウンとして、

これまでともに発展してきた経緯がある。また、宗像市民及び福津市民が、それぞれの市に所在する商業施設を相互に利用するなど、両市民の生活圏などにも共通性が見受けられる状況にある。このように繋がりが深い宗像市及び福津市において、指定された地域区分に格差があり、特に宗像市は、福岡都市圏の中で、唯一「⑧級地指定なし・その他地域（0%）」に指定されており、福津市とは、警察署、消防署、保健福祉環境事務所、県土整備事務所などの行政区域が共通しているにも関わらず、地域区分の格差に伴い周辺自治体との間に保育士の賃金格差が生じており、このことが原因で、宗像市の保育士の確保が困難になっている状況がある。また、同様の理由による格差が宗像市の職員採用にも影響し、他の福岡都市圏の市町と比較して宗像市での人材確保が困難となっている。

宗像市では、令和4年6月1日現在、民間保育所が16か所あり、未来を担う子どもたちとその保護者や地域支援のために日々保育をしている。保育行政において大きな役割を担っている民間保育所の運営は、大半が公費の委託料と補助金によって賄われており、委託料については国により地域区分、定員規模、入所児童の年齢、保育士の平均経験年数に応じて保育単価が定められている。保育単価の多寡は、特に保育士の雇用、児童の処遇、保育園の運営に大きく影響を及ぼしており、保育現場では保育士不足が顕著化している。今後さらに、急速な少子化、女性の社会進出、親の養育力や地域扶助力が低下して行く中で、子どもたちが健やかに成長できる地域社会を築いていくためには、幼児期に質の高い保育が提供されるための環境整備が不可欠であり、今年3月には、福岡県保育団体連絡会から本市議会へ、保育所等の職員処遇の抜本的な改善を求める陳情書が提出されるなど、保育所等の職員処遇の改善は急務と考える。

こうした現状を踏まえ、地域区分は、同一生活圏内の類似性、近似性の観点からも是正されるべきものであり、調査の上、級地区分及び地域手当の支給割合を原則10年という期間に関わらず、速やかに見直しされ改正されることを強く要望する。併せて、本市職員等の地方公務員の地域手当の地域区分も同様に速やかに見直しされ、改正されることを強く要望する。

記

- 1 本市の地域手当について、近隣市町村、特に隣接地である福津市と同一の支給地指定、もしくは本市の県出先機関勤務職員と同一の支給地指定に見直しをすることにより、民間保育所において安定した保育士の雇用確保、安定した運営ができるよう、地域区分の見直しを早急に行うこと。

併せて、市民サービスの向上のため、本市職員等の地方公務員に対する地域手当の地域区分の見直しを早急に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年7月20日

福岡県宗像市議会議長 神谷建一

提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・厚生労働大臣

福島県喜多方市議会（2022年9月15日）

子供のために配置基準引上げによる保育士増員を求める意見書

国は、こども政策の司令塔となる「こども家庭庁」を2023年4月に設置し、これまで以上にこども関連施策の充実・推進を目指すとしている。

コロナ禍において、保育施設の重要性は、より一層広く社会に認知されてきたが、そのコロナ禍への対応が加わり、今、保育現場の多忙化、人員不足は深刻なレベルに達している。保育士の確保については、求人をかけても応募がない、就職をしても早期に退職してしまうといったままならない事態が進行しており、もはや現場の努力も限界を超え、子供の命と安全を守るためにも保育士増員が急務となっている。

一方、小学校においては、約40年ぶりに基準が改善され、1学年以外でも35人学級が実現し、実質的には平均20人台の学級が増えることが想定されている。しかし、保育士配置基準は久しく改善がなく、小学生よりも幼い4歳児・5歳児の配置基準（子供30人に保育士1人）に至っては基準制定後70年以上、一度の改善もないまま放置され、国際的にも恥ずべき基準となっている。

どのような状況にあっても、子供たちには安心・安全で質の高い保育が格差なく平等に保障されなければならない。子供の権利保障のために予算を確保し、保育士配置基準を引き上げるなどして、一刻も早く保育士の増員を実現する必要がある。

国は、こども家庭庁を設置し、こども関連施策を充実・推進するというのであれば、この間の施策の問題点を踏まえ、最も改善が必要とされるところから着手すべきである。

よって、本市議会は、国に対し、下記事項について強く要望する。

記

子供のために配置基準引上げによる保育士増員を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月15日

喜多方市議会議長 渡部勇一

提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・内閣官房長官・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣・厚生労働大臣・内閣府特命担当大臣（少子化対策）

福岡県糸田町議会（2022年9月16日）

保育所等の最低基準（職員配置・面積基準）と、職員処遇の抜本的な改善を求める意見書

コロナ禍でも基本的に開所が求められている保育所等の施設では、感染対策をしながら、子どもの命と健康を守り、発達を保证する保育が行われている。

しかし、感染対策を徹底することで、これまでの慢性的な人員不足に加え、日常の業務が大幅に増え、また、保育の営みにおいては「密」を避けることにも限界があり、職員の精神的・肉体的な負担が大きくなっている。このことは、保育士不足に拍車をかけており、保育所等では深刻な課題にもなっている。

また施設各部屋は子どもたちの1日の生活（遊び、食事、午睡等）に対してあまりにも狭い空間であり、特にこの「密」な環境は早急に是正されなければならない。子どもの気持ち、育ちに寄り添った手厚い保育を行うためにも、さらには今後も波を繰り返すことが予測されるコロナ感染対策を徹底するためにも、保育所等の施設・職員配置基準の改善が急務である。

小学校では、コロナ禍を受けて少人数学級化の全学年での実施が決まり、順次実施されている。2021年度『学校基本調査』によれば、公立小学校の学級あたりの平均児童数はすでに22.7人になっており、今後20人前後の学級が増えると予測されるが、小学生よりも幼い乳幼児が長時間生活する保育所等の4・5歳児の配置基準（子ども30人に保育士1人）は70年以上も放置されているのは由々しき事態と言わざるを得ない。

コロナ禍第六波オミクロン株で子どもたちへの爆発的な感染拡大は保育所等にも大混乱をもたらしており、今こそ保育環境、職員の処遇に対し、国の責任をもった改善が求められている。

よって、国におかれては、必要な財源を確保し、下記の事項について実現されるよう、強く要望する。

1. 保育所等の最低基準（職員配置・面積基準）と、職員処遇の抜本的な改善をすすめること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月16日

糸田町議会議長 井手元正人

(提出先)

内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣・文部科学大臣・内閣府特命担当大臣（少子化対策）・衆議院議長・参議院議長

福岡県直方市議会（2022年9月22日）

保育所等の最低基準（職員配置・面積基準）と、職員処遇の抜本的な改善を求める意見書

コロナ禍でも基本的に開所が求められている保育所等の施設では、感染対策をしながら、子どもの命と健康を守り、発達を保障する保育が行われています。

しかし、感染対策を徹底することで日常の業務が大幅に増え、また、保育の営みにおいては「密」を避けることにも限界があり、職員の精神的・肉体的な負担が大きくなっています。このことは、保育士不足に拍車をかけており、保育所等では深刻な課題にもなっています。

コロナ禍への対応として、保育所等における「密」な環境を是正し、感染対策の徹底と、手厚い保育を行うためにも、保育所等の施設・職員配置基準の改善が急務です。

小学校では、35人学級の実現が決まり、計画的に実施されています。2021年度「学校基本調査」によれば、公立小学校の学級あたりの平均児童数はすでに22.7人になっており、今後20人前後の学級が増えると予測されますが、小学生よりも幼い乳幼児が長時間生活する保育所等の4・5歳児の配置基準（子ども30人に保育士1人）は70年以上も放置されているのは由々しき事態と言わざるを得ません。

コロナ禍第6波オミクロン株で子どもたちへの爆発的な感染拡大は保育所等にも大混乱をもたらしており、今こそ保育環境、職員の処遇に対し、国による改善が求められています。

よって、国におかれては、必要な財源を確保し、下記の事項について実現されるよう、強く要望します。

記

- 1 保育所等の最低基準（職員配置・面積基準）と、職員処遇の抜本的な改善をすすめること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年9月22日

福岡県直方市議会議長 中西省三

提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣・文部科学大臣・内閣府特命担当大臣（少子化対策）

沖縄県糸満市議会（2022年9月28日）

児童福祉としての保育制度の拡充を求める意見書

令和元年10月より、3歳から5歳までの全ての子供及び住民税非課税世帯のゼロ歳から2歳までの子供を対象とした幼稚園、保育所、認定こども園などの利用料を無償とする幼児教育・保育の無償化の実施がされてきました。

しかしながら3歳未満の児童については住民税非課税世帯以外は無償化の対象となっておりません。そこで児童福祉における公平性の観点から国及び政府に対し、幼児教育・保育の無償化を持続可能なものとするために、幼児教育・保育の無償化を国費で全額負担とする制度を強く求めます。

急速な少子化が進む中、児童福祉としての保育事業の質の向上と安心して子供を産み育てることができる社会の実現が強く求められており、子供の健やかな成長を支えるためには、質の高い保育サービスの提供と保育の担い手の確保が重要です。

子供の安心・安全な保育を保障すると同時に子育て家庭の支援を強力に行い、保育士の配置基準を見直し、実態に見合った給与の実現、保育士・調理員の配置基準の抜本的改善が急務です。また、公立保育所や認可保育園へ入所できない児童は認可外保育園に頼らざるを得ない状況が続いているが、行政による援助が著しく少ないため施設の整備拡充が極めて困難な状況であり早急な対策が求められます。

よって、国において児童福祉の安心・安全のため、下記の事項を実施するよう強く求めます。

記

- 1 少子化対策推進のため3歳未満の児童について保育費完全無償化の実現。
- 2 保育所等の早急な職員配置基準の見直しや公定価格の引上げなど、保育士等職員の処遇を改善するための必要な支援のさらなる周知を行うこと。
- 3 認可外保育園に対する支援について、特別措置として具体的な支援策や財政措置の取組を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年9月28日

糸満市議会

あて先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・厚生労働大臣・少子化対策担当大臣

広島県広島市議会（2022年9月29日）

保育士の配置基準の見直しを求める意見書

急速な少子化が進む中、安心して子どもを生み育てることのできる社会を実現するためには、子どもの健やかな成長を支える質の高い保育サービスの提供と保育の担い手の確保が重要です。現在、保育現場では、日々、未来を担う子どもの健やかな育ちを願い、それぞれの保育士が懸命に取り組んでいます。また、通常業務に加えて、新型コロナウイルス感染症予防に努めるべく、保育現場では徹底した衛生管理を行っており、こうした業務も常態化しています。このように、保育士は過重な労働環境に置かれており、精神的・肉体的な負担が大きくなっているため、早期離職者や、保育士資格を有しながら保育士としての就職を希望しない者も多く、保育士の確保と定着が喫緊の課題となっています。こうした中、国は保育士の配置基準を長年見直しされておらず、多様な保育ニーズに対応できていない状況にあります。コロナ禍において、今まで以上に保育士が子どもや保護者と丁寧に関わることが求められており、業務が多忙化する中で、保育サービスの担い手を確保するためにも、保育士の配置基準の見直しを行う必要があります。よって、国会及び政府におかれては、保育士の配置基準を見直すとともに、必要な財源を十分に確保するよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和4年9月29日

広島市議会

提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・厚生労働大臣